

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	吉元 義彦(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 政府は5月28日、代替施設を「名護市辺野古」周辺に移設するとして対処方針を閣議決定しました。現行計画案をほぼ踏襲するなど国民、沖縄県民の期待を裏切る決定で、社民党が連立政権を離脱し鳩山首相も辞任に追い込まれました。菅新内閣におかれても米軍普天間飛行場移設問題についてはそのまま前政権同様引き継ぐことを所信表明で述べております。これから先のプロセスは極めて困難な長い道のりになるだろうと思いますが、知事の見解をお伺いします。</p> <p>(2) 今回の迷走で日米同盟関係に深い傷が入り、日本外交のてこを失っているという点で深刻な影響を与えている。修復には今後長期にわたる努力が必要で非常に残念だ。安全保障だけでなく経済、金融、ビジネスなど広範囲に及んでいると思いますが、日米同盟への影響について知事の御見解をお伺いします。</p> <p>2 沖縄振興策の現状と課題に関する中間報告案について 内閣府の沖縄振興審議会において2012年3月に期限が切れる現行の沖縄振興計画後の政策について検討しているが、今後の振興政策展開は一層の「選択と集中」を必要とし、金融特区制度の見直しにも言及した新たな鉄軌道系交通の検討も掲げたと新聞報道されていますが、ポスト振計中間報告案のその内容について具体的に御説明願いたい。</p> <p>3 沖縄特別振興対策調整費関連事業について 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業補正額3億5千万円が計上されており、事業概要を見ますと「エネルギー資源として期待される植物「ヤトロファ」の栽培技術開発・事業可能性調査等を行う」となっておりますが、これまでの経緯と今後の展開として「荒蕪地」対策として1次産業と連携して地域活性化につなげていく考えなのか、具体的な取り組みについて伺います。</p> <p>4 国道の維持管理費の削減について 沖縄総合事務局と北部地区市町村との行政懇談会において、国道の維持管理費が削減され、除草や路面清掃の回数が減ることが民主党政権の事業仕分けで説明があったとされ、市町村から「本土に比べ草の成長の早い沖縄で全国一律の基準を導入すべきではない」といった不満が続出したということですが、観光立県を目指す県の考えをお伺いします。</p> <p>5 医療行政について</p> <p>(1) 国頭村安田の「村立東部へき地診療所」再開に向けて県の支援について伺います。</p> <p>(2) 県立北部病院の医師不足(産婦人科、内科、小児科)の現状と医師確保の取り組みについて伺います。</p> <p>(3) 医師不足による患者に与える影響(他病院への搬送や紹介された患者数)は診療科ごとにどれだけいるのか伺います。(中部病院や南部医療センター等)</p> <p>(4) 現在県内で最も立ちおくれしている医療僻地・過疎地域は北部地区であるとはいえ、沖縄県2機目のドクターヘリをこの地区に配備することを必要とし、NPO法人MESHサポートより北部地域救急ヘリ事業存続に関する要望書が提出されていると思いますが、その要請事項について知事の見解をお伺いします。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 新石垣空港建設整備事業について</p> <p>(1) 事業の進捗状況と、開港までの計画について伺いたい。</p> <p>(2) 人骨洞窟の調査状況と事業推進に影響がないのか、今後の動向について伺いたい。</p> <p>(3) 空港ターミナルビル建設について</p> <p>ア 進捗状況と今後のスケジュールについて伺いたい。</p> <p>イ 地元企業への最優先完全発注と分離分割発注について伺いたい。</p> <p>(4) CIQ施設設置計画についてどのようになっているのか伺いたい。</p> <p>(5) アクセス道路の調査状況の現状と今後の見通しについて伺いたい。</p> <p>(6) 新石垣空港開港に伴って閉鎖される現空港跡地利用計画について、用地の無償譲渡または無償貸し付けが前提になると思われるが、県の考え方を伺いたい。</p> <p>2 農林水産行政について</p> <p>(1) 口蹄疫対策について</p> <p>ア 侵入防止対策と県の取り組み状況について伺いたい。</p> <p>イ 競り再開のめどと再開までの支援と防疫対策について伺いたい。</p> <p>ウ 畜産農家への具体的な支援策について伺いたい。</p> <p>エ 診断体制の確立について伺いたい。</p> <p>(2) 沖縄県産含みつ糖振興支援等と制度見直しについて伺いたい。</p> <p>(3) デイゴ再生のためのヒメコバチ対策支援について伺いたい。</p> <p>(4) 与那国町屠畜場改修事業の支援について伺いたい。</p> <p>3 離島振興について</p> <p>(1) 波照間島海水淡水化施設の改良事業整備について、平成23年度水道国庫補助事業の採択に向けての取り組みについて伺いたい。</p> <p>(2) 竹富町生活安全航路の安全・安心の確保で、各港の接続部分について県の支援が必要であると考えますが、見解を伺いたい。</p> <p>(3) 離島の航空運賃の軽減化について、小規模離島航路利用活性化事業の導入で、与那国 那覇間についても適用できないのか伺いたい。</p> <p>(4) 与那国町防空識別圏について、国は早急に見直す考えを示したが、その後の動向について伺いたい。</p> <p>(5) 海洋基本計画策定に向けて取り組んでいるが、県・国との連携が必要不可欠である。県としての考え方を伺いたい。</p> <p>4 医療行政について</p> <p>(1) 離島地域医療費格差是正に係る離島地域医療特別補助制度の創設について伺いたい。</p> <p>(2) 県立病院と他の医療機関、また、市町村との連携についての現状と今後の対策を伺いたい。</p> <p>(3) 県立病院と住民を結ぶ情報窓口の設置について見解を伺いたい。</p> <p>(4) 「住民運動で守る地域医療」で住民と行政の協働による地域医療再生について県の考</p>			

え方を伺いたい。

5 観光行政について

(1) 海外観光客誘致対策について

ア 台湾からの観光モニターツアー実施経過と今後の見通しについて伺いたい。

イ クルーズ船の現状と今後の対策と推進について伺いたい。

(2) 離島振興の現状と対策について

ア 観光産業の不振で離島経済に閉塞感があることについて、県としてどのように認職し支援ができるのか伺いたい。

イ 離島における観光需要の掘り起こし対策の支援について伺いたい。

(3) 観光産業の復活は県民意識を高め強力な応援隊になることだと考えるが、見解を伺いたい。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	桑江 朝千夫(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 国政に関して</p> <p>(1) 民主党マニフェストは、昨年の衆院選と今回の参院選では公約変更があるが戸惑いはないか。</p> <p>(2) 鳩山前総理は2回来沖されましたが、目的は何だったのですか。</p> <p>(3) 鳩山前内閣と菅内閣との違い、知事の感じるところを伺いたい。</p> <p>2 地域活性化について</p> <p>(1) コリンザ、沖縄市アメニティプラン(株)について</p> <p>ア 現在の状況をどう認識しているか。</p> <p>イ 県はこの事業にどのようにかかわってきたか。</p> <p>ウ 今後の見通し、対応策を伺いたい。</p> <p>(2) 泡瀬ゴルフ場跡に計画のある大型ショッピングセンター進出の沖縄市、北谷町周辺への影響について、県の認識と今後の支援策について伺いたい。</p> <p>3 中城湾港について</p> <p>(1) 新港地区定期船航路の進捗は。</p> <p>(2) 新港地区東埠頭のしゅんせつ事業の現状と今後を伺いたい。</p> <p>(3) 東部海浜開発工事中断の現状をどう考えるか。</p> <p>(4) 東部海浜開発事業への県の今後のかかわり方を伺います。</p> <p>4 環境行政について</p> <p>(1) 県内産廃処理施設と排出量のバランスはとれているのか。</p> <p>(2) 産廃処理に関して適正配置がなされてきたのか、県の考え方を伺いたい。</p> <p>5 県経済の活性化、内需の拡大について</p> <p>(1) 県及び市町村全体のボーナス支給総額を把握しているか。</p> <p>(2) 県民(特に公務員)の消費行動を喚起する施策はあるか伺いたい。</p> <p>(3) 県民の県内観光の状況、実態を伺いたい。</p> <p>(4) 県内観光を促進するキャンペーン等施策はあるのか。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 口蹄疫対策について

宮崎で発生した口蹄疫の拡大は我が県の畜産業に対しても競り市が開催できないなどの大きな打撃を与えている。県はなお一層の防疫措置の徹底や農家経営に対する経営支援策に万全を期すべきである。

(1) 防疫措置の徹底について

ア 海路・空路での侵入対策の現状はどうなっているか。

イ 畜産農家の侵入対策や消毒等の現状はどうなっているか。また、現場に指導は徹底されているか。

(2) 競り市の開催について

ア 口蹄疫発生後の全国の競り市の開催状況について

イ 競り市の開催決定権はどこにあるのか。県はいかなる状況をもって競り市の再開とみなすのか。

ウ 競り市以外での個人取引等を規制することはできるのか。

エ 九州を主体とした購買者から全国規模での購買者参入を図り、競り市を速やかに開始すべきではないか。

(3) 畜産農家の支援策について

(4) 今回の口蹄疫発生から学ぶ今後の課題は何か。

ア 繁殖、肥育一貫経営の取り組みについて

イ 緊急対策基金の創設等について

ウ 自主流通に対する制限・規制条例が必要ではないか。

2 離島振興について

離島の経済の自立や地域振興にとって交通費・物流コストの低減化は長年の懸案であり最大の政治課題である。

(1) 新振興計画、特別措置法の中で離島振興、なかんずく交通費・物流コスト低減に向けどのように取り組もうとしているのか伺います。

(2) 小規模離島空路利用活性化事業について

ア 事業目的、事業内容、事業期間及び事業後の展開について

イ 物流コスト低減もあわせて検討すべき課題ではないか。

ウ 宮古、石垣についても社会実証事業が必要ではないか。

3 宮古島活断層の調査対象について

政府の特別機関である地震調査研究推進本部政策委員会は阪神大震災のような直下型地震を引き起こすおそれがある「主要活断層」に宮古島など12カ所を新たに加える報告書をまとめ発表したと報じられている。

(1) 宮古島活断層が調査対象となったことについて県の認識と対応を伺う。

ア 本調査対象となったことにより、今後の調査等はどうなるのか。

イ 活断層指定となった地域はどのような対策がなされるのか。

ウ 新たな耐震基準の見直し、または防災対策はどうなるのか。

4 農林水産関係予算の確保について

平成22年度の沖縄県農林水産関係予算が対前年比で67億円と大幅な削減がなされた。沖縄県の農林水産振興を図る上では極めて厳しい予算であり、また地域経済へ及ぼす影響も大きいものがある。

- (1) 農林予算の大幅削減の農林水産業に及ぼす影響についての認識を伺いたい。
 - (2) 第3次沖縄県農林水産振興計画の達成目標はどうなるのか。
 - (3) 次年度からの予算確保に向けた取り組みを伺いたい。
- 5 黒糖の生産振興について
沖縄の黒糖工場は主として生産量の少ない小離島で生産され地域の経済の一翼を担っている。しかしながら、伊江島での製糖工場の建設が予定されていることから黒糖の生産過剰に懸念が持たれている。
- (1) 伊江島工場の建設は既存の製糖工場にいかなる影響を及ぼすと認識しているか。
 - (2) 平成20年、21年産のさとうきびも豊作により黒糖在庫が相当量あると聞く、在庫量の現状はどうか。また平成21、22年産黒糖も豊作と聞くがあわせた在庫量の見通しはいかほどか。
 - (3) 過剰黒糖に対する対策を伺う。
- 6 伊良部大橋開通に関連して
- (1) 伊良部大橋の開通に伴い伊良部全域の道路計画の見直しが必要と思うが取り組み状況を伺いたい。
 - (2) 伊良部架橋と関連した下地島を結ぶ主要道路である「乗瀬橋」が交通どめの状況で放置されている。対応はどうなっているか。
- 7 下地島空港残地利用計画策定について
- (1) 計画策定の進捗状況について、またいつまでに計画が確定するか伺います。
- 8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 普天間飛行場の移設返還について

- (1) 鳩山総理はみずからの公約をいとも簡単に破り、迷走したあげく、県民の意志を無視して日米合意を行い、しかも国政の責任を放棄し、参院選挙で民主党が有利になるとの判断で勝手に辞任された。
このような、日本国民のトップリーダーとしての鳩山総理の対応は極めて無責任であり、特に沖縄県民は大きな怒りと憤りを感じている。知事の見解を伺う。
- (2) 鳩山総理は辞任する前に日米合意を破棄し、実務責任者である外務大臣や防衛大臣も再任させずに、菅新総理のもとで民主党の県外・国外の公約や県民の意志に沿った日米交渉を政治主導でやり直すべきだと考える。仲井眞知事の見解を伺う。
- (3) 民主党が掲げる政治主導はこの普天間移設についても結局、官僚主導になり、鳩山総理は県民の期待を裏切った。
菅総理は政治主導、つまりオバマ大統領に直接交渉してこの問題解決を図るべきだと思う。仲井眞知事の見解を伺う。
- (4) 民主党は県外・国外を約束しながら結局現行案、辺野古に戻ってきた。
この間の県民無視に憤りを感じるものであるが、改めて菅総理に対して日米合意に至る、特に民主党がどのように県外・国外移設を検討してきたか具体的な説明を求めるべきだと思う。知事の見解を伺う。
- (5) 仲井眞知事は菅総理と2回会談が行われているが、普天間飛行場移設に関する菅総理の認識、熱意や取り組みをどのように受けとめているか。あるいは、どのような要望をしているか。
- (6) 8月までに日米で具体的な工法等の協議がなされるとのこと。滑走路の変更等新たな環境アセスを行う必要性も考えられるが、知事の見解を伺う。
- (7) 名護市民や沖縄県民の意思を無視して、民主党政権は独裁的に強引に移設作業を進めていく危険性がある。知事の見解を伺う。
- (8) 民主党連立政権は普天間飛行場の移設問題をこれからの沖縄振興策、沖縄21世紀ビジョン推進のための新たな法整備、平成23年度予算等さまざまな予算措置にプレッシャーをかけてくる可能性がある。
仲井眞知事の対応は福祉、教育、沖縄県政全般にわたる影響を踏まえて厳しいものになっていると思われる。知事の見解を伺う。

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 基地問題について

5月28日に米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画を盛り込んだ日米共同声明が発表されました。民主党政権は、地元名護市と県の合意もなく頭越しで米国に追従した。知事は、就任して3年半も基地問題に翻弄され続けたと思うが、国の対応について所見を伺いたい。

(2) 企業誘致について

知事は就任以来、賃貸工場、情報関連企業の施設整備を図り、トップセールスとして企業誘致に取り組んでまいりました。そこで、これまでの実績と成果について伺いたい。また、今後さらに企業誘致を図るためにはどのような施策をお考えか伺いたい。

(3) 雇用問題について

雇用は、知事の最も重要な施策であると思っています。本県の失業率が高い要因は、雇用の場の不足、景気の悪化による県外就職の減少と過度の県内志向等があるからと言われています。雇用機会の創出・拡大を図るには、どのような方策で失業率の減少を図るのか伺いたい。

(4) 財政健全化について

国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない状況で、地方債の発行等による公債費の増及び制度改正や高齢化等による社会保障関係経費の増に伴い、本県の財政状況はますます厳しい状態にある。自主財源確保をどうするか、今後の健全な財政運営に向けてどのような対応をするか伺いたい。

2 農林水産行政について

(1) 基盤整備事業について

ア 南北大東村の農業用水源施設整備の現状について伺いたい。

イ 農業用水源施設の今後の整備計画はどうなっているか伺いたい。

ウ 南北大東村の防風林の整備は、前年度までに南大東村が8300メートル、北大東村が1万500メートルの整備となっているが、平成21年度末で整備率は幾らか。

エ 防風林の整備は、他の地域でも大変重要であります。そこで、久米島町での整備計画はどうなっているか伺いたい。

(2) 農業用機械施設(格納庫)の整備について

ア 南北大東村での農業用機械施設(格納庫)の整備状況はどうなっているか伺いたい。

イ 南北大東村の農業用機械施設(格納庫)の整備計画について伺いたい。

(3) 渡名喜村の水産業支援について

渡名喜村は、農地面積が小さく、農地の確保が困難な小規模離島であります。村の産業振興には水産業の振興が重要であると思うが、渡名喜村の水産業に対しての支援について伺いたい。

(4) 八重瀬町での災害対策について

去る5月24日の降雨により土地改良区内でのり面の崩落が発生し、排水路が被災したが、対応について伺いたい。

3 離島振興について

(1) 粟国空港の拡張整備について

1年前にパイロットの定年退職により現在運休していますが、運行の再開には空港の拡張整備が必要であります。

拡張整備に向けて関係者の合意形成はどうなっているか伺いたい。

(2) 渡名喜漁港の整備について

生活港でもある渡名喜漁港は、北風が4メートル以上吹いた場合、港への入港ができず、島民の生活に大きな影響が出ています。その対策について伺いたい。

(3) 渡名喜漁港の埋立地の利活用について

渡名喜漁港の埋立地は、一部分しか整備利用されていないが、整備計画はないのか伺いたい。

(4) 南大東漁港の整備状況について

平成元年から整備が始まり、その後順次整備が進められ、船揚げ場や岸壁等港内の整備はほぼ完了して、県内外の漁船の避難、休憩等に利用されている。そこで、これまでの整備状況について伺いたい。

(5) 南大東漁港北大東地区の漁港整備について

南大東漁港南大東地区の機能を補完し強化するために、平成20年5月に計画変更が承認され、北大東島での漁港整備がスタートしたわけですが、整備状況について伺いたい。

(6) 自動車教習所の自動車税減免について

ア 県内には指定(21校)と特定届出(1校)の自動車教習所がありますが、指定自動車教習所と特定自動車教習所との違いについて説明をお願いします。

イ 指定自動車教習所の教習用の自動車税が減免されていると聞いていますが、保有台数は何台か、また、保有台数の全部が減免の対象になっているのか伺いたい。

ウ 特定届出自動車教習所は、久米島町の仲里自動車学校だけです。特定届出自動車教習所の教習用の自動車保有台数は何台で、自動車税は幾らか。

エ 特定届出自動車教習所の自動車税の減免について、離島振興の上からも減免にすべきと思うが、見解を伺いたい。

4 福祉保健行政について

(1) 介護保険制度について

ア 介護保険制度が10年経過しました。制度の評価と改革すべき点について伺いたい。

イ 沖縄県の要介護認定者数は、平成22年3月末現在で何人か。また、制度がスタートしたときと比較してどうなっているか伺いたい。

ウ 特別養護老人ホームに入居できるのは要介護1以上の人で、介護の必要性や家族の状況等を考慮して入居させることになると思うが、県内の特別養護老人ホームへの入居者は何人で、待機者は何人か。

エ 現政府が打ち出した「介護療養病床廃止の凍結」が、小規模民間事業者(有料老人ホーム等)に対して入居者の補充に影響が出ていると思うが、見解を伺いたい。

オ 介護職員処遇改善交付金が平成21年10月から「介護報酬分に一定の率を掛け交付」とされている。その交付金は、介護ヘルパー、介護福祉士に限定され、その他の職員(看護師、相談員、事務員等)には該当しない。介護に携わるすべての職員に交付すべきであると思うが、見解を伺いたい。

5 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	17分	浦崎 唯昭(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 政治的思想について

- ア 現実に政治を遂行する中で、よく保守主義とか保守的という言葉が使われます。この思想について知事の考え方を教えてください。
- イ 対立する概念として革新的考え方があると言われますが、そのことに対して知事はどのように理解していらっしゃいますか。
- ウ 県政の頂点に立つ知事として最良の政治的思想は、県民にとってどういう考え方だと思いますか。保革対決と言われる歴史を踏まえて県益につながる考え方を示してください。
- エ ウチナンチュとしての衿持とは何でしょうか。その衿持の真価が問われる場面だと思いますが、知事のトップリーダーとしてのスタンスをお聞かせください。

2 地球温暖化対策について

(1) 温室効果ガスの削減目標について

- ア 沖縄県地球温暖化対策地域推進計画を平成15年8月に策定しましたが、現状を説明してください。
- イ 温室効果ガスの現状と総排出量を説明してください。
- ウ 二酸化炭素CO₂の削減状況を説明してください。

(2) エコアクション21について

- ア 環境政策を推進するためにもエコアクション21を活用することは、環境基本計画に基づくものであり、積極的に活用すべきだと思いますがいかがですか。
- イ 県におけるエコアクション21の導入状況について説明してください。

3 那覇市の中核都市移行について

- (1) 地方自治法第252条の22に基づいて平成7年に創設された中核都市制度に指定され移行するべく那覇市は、平成22年4月1日に中核都市移行準備室を設置いたしました。翁長市長も知事に協力要請をされたようですが、県の基本的考え方と具体的支援策などをお聞かせください。

4 交通行政と土木行政について

- (1) 国道330号(通称ひめゆり通り)の側道と交差する県道29号線の安里交差点は、国道330号からの側道は(ひめゆり通りからの)交通規制によって直進できない交差点であります。そのために安里3丁目や字安里の住民は大変不便を来しております。私は、警察にもまた関連する土木建築部にも予算特別委員会を初め、あらゆる機会に再三再四善処方を要請してまいりました。しかし、事務レベルではがちが明かず一向に改善される気配もありません。私は、基本的には交通行政や道路行政が何の計画もなくまた話し合いもなく進められたのが初歩的な大きな誤り、原因であると思います。そこであえて知事にお伺いいたします。トップダウンで、地域に住まわれる800世帯余の方々のためにも何とかして行政の横の連携を促すなど現状打開に向けてリーダーシップを発揮してもらいたい。知事の考え方と解決に向けての気概のほどをお伺いいたします。

- ア 安里交差点の直進規制の解除をしてください。

5 スポーツ行政について

- (1) 国体九州ブロック沖縄大会について

- ア 大会の意義は何ですか。
 - イ 開催の日程はどうなっておりますか。
 - ウ 実施される競技場はすべて整っておりますか。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第2回沖縄県議会(定例会)

07月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 今年度の訪米日程と目的について伺いたい。
- (2) 11月の知事選立候補決意を伺いたい。

2 基地問題について

- (1) 民主党政権による普天間飛行場移設案が名護市辺野古周辺にほぼ現行案に回帰したことに対する県の対応について。
 - ア 4.25県民大会における沖縄県民の民意を全く無視し、米国最優先の結論を下した民主党政権に対し、県は普天間移設問題についてどのように対処されるか伺います。
 - イ 鳩山前総理は、5月末決着とは、米国が理解し沖縄県と連立3党の合意を得て結論を出すことだと言っていたが、米国の要求に屈する形で約束違反の独断結論を出したが、県は徹底抗戦で阻止行動の先頭に立つことになるのか伺います。
 - ウ 菅新内閣も日米合意の踏襲を参議院選挙マニフェストでも表明され、国策として最終的には地元合意は不必要との姿勢をもとに、県民と実施に向け協議を本格化させているが、県は応じるのか伺う。
 - エ 6月15日の総理との会見後の記者会見で、日米合意踏襲を知事に伝えられたことを受け、県としても政府と意見交換をしながら方向を見つけていくしかなく、政府にも注文をつけるべきはつけていきたいと、政府の出方次第では妥協の余地があるように県民に受けとめられているようだが、知事の真意をお示ください。
 - オ 環境アセスの範囲で工法が決められた場合、埋立法工法が考えられるとして、公有水面埋立法第2条により知事の免許を受ける必要があり、知事に丁寧に説明し理解を得ると言われているが、どのように対処されるか伺います。
- (2) 日米地位協定の改定について
 - ア 日米地位協定の改定を提起すると参議院選挙マニフェストに残しているが、環境問題だけではなく、2008年に民主、社民、国民新党の3党で合意した内容で、米側と協議すべきと思うが、県も引き続き政権党に対し強く申し入れるべきと思うがどうか。
- (3) 頻発する米軍人による事件・事故に対する県警の対応はどうか。捜査や取り調べの上で支障になっていることはないか伺います。
- (4) 嘉手納飛行場における異常な航空機騒音の状況と対策について、日米合同委で取り上げ、人間の住める環境をつくってもらうよう提起すべきだと思うがどうか。

3 建設行政について

- (1) 古島団地の再開発計画の早期実施と老朽化に伴う危険防止と維持管理について
 - ア 建物の耐力度調査結果はどうなっているか。
 - イ 平成17年3月に郵住協からパークレー社に譲渡された後の維持管理状況はどうなっているか。
 - ウ 再開発計画の履行はどうなっているか。
 - エ 再開発までの間、入居者の安全確保は県が中心になって行うべきと思うがどうか。
 - オ 古島団地に係る推進協議会の設置目的と、今日までの協議内容について伺う。
- (2) 伊平屋空港の整備計画について伺う。
- (3) 伊是名・伊平屋架橋の建設について、県の取り組みを伺う。

- (4) 本島縦貫鉄道構想について
 - ア 鉄道ルート選考に当たって検討したことは何か。西海岸道路等との進捗に合致した形での渋滞解消も考えられているか。
 - イ 完成を何年後と想定しているか。
- 4 教育行政について
 - (1) 県内の義務教育、小中学校等への外国語指導助手としての外国人の採用基準について
 - ア 採用規定はつくられているか。
 - イ 指導資格はどうか。
 - ウ 職務規定はどうなっているか。
- 5 地方分権について
 - (1) 地方分権の実現を目指し、市町村においてより身近な行政サービスを向上させるため、県から市町村への事務移譲を行うことについて
 - ア 本県が市町村への権限移譲が全国に比べおこなわれている理由は何か。今後の対応はどうするか。
 - イ 権限移譲に伴う交付金は適正に行われているか。
 - (2) 本県の市町村合併の今後のあり方について、県はどう取り組まれるか伺います。
- 6 県財政について
 - (1) 沖縄振興一括交付金創設の目途と安定財源の確保について
- 7 我が会派の代表質問との関連について